

日欧インターネットトラストシンポジウム

インターネットトラストの実現 に向けて

2017年7月4日

一般財団法人日本情報経済社会推進協会 常務理事 山内 徹



自己紹介

山内 徹

一般財団法人日本情報経済社会推進協会(JIPDEC) 常務理事・インターネットトラストセンター長

【経歴】

- ■内閣官房IT担当室、経済産業省等においてIT政策及び 基準認証政策の企画立案に携わった後、一般社団法人 JPCERTコーディネーションセンター主席研究員を経 て現職。
- ■また、早稲田大学非常勤講師として「シンガポール/ アジアのITと社会」講座を担当。



JIPDECの概要

■名称 JIPDEC (じぷでっく) 【法人番号 1 0104 0500 9403】

一般財団法人日本情報経済社会推進協会

■事務所所在地 東京都港区六本木一丁目9番9号 (六本木ファーストビル内)

■設立 1967年12月20日

50周年記念





JIPDECの主な業務

- ■プライバシーマーク制度の運用
- ■情報マネジメントシステム適合性評価制度 (ISMS等)における認証機関の認定
- ■電子署名法に基づく特定認証業務に係る調査 (電子署名法施行規則及び指針等への民間認証 局の適合性の確認)
- ■電子情報の利活用に係る調査研究



■インターネットトラストの実現



インターネットトラストセンター

■使命・目的

個人、情報、モノ等の実在性及び属性情報の証明による インターネット上の情報の信頼性向上

■主な事業



- -電子契約サービス等におけるJCAN証明書の普及
- -なりすまし対策としての安心マークの普及
- トラステッド・サービス登録の枠組の構築

サイバー法人台帳 ROBINS



- -経営労務診断サービスとの連携
- -METI法人インフォメーションとの連携 等



インターネットトラスト研究会

座長	手塚 悟	慶應義塾大学 大学院 政策・メディア研究科 特任教授
副座長	小松 文子	長崎県立大学 情報システム学部情報セキュリティ学科 教授
委員	稲葉 厚志	GMOグローバルサイン(株) ビジネスプロデューサー
委員	木村 泰司	(一社)日本ネットワークインフォメーションセンター
委員	柴田 孝一	セイコーソリューションズ(株) 戦略事業開発部 部長
委員代理	中嶋 勝治	セイコーソリューションズ(株) 戦略事業開発部 課長
委員	村上 晃	(一社) JPCERT コーディネーションセンター (フィッシング対策協議会 事務局)
委員	横山 公一	インテリジェントウィルパワー(株) 代表取締役
有識者	崎村 夏彦	(株)野村総合研究所 上席研究員
有識者	満塩 尚史	経済産業省 情報化統括責任者(CIO)補佐官
客員研究員	木村 道弘	(公社)日本文書情報マネジメント協会
客員研究員	濱口 総志	(株)コスモス・コーポレイション
客員研究員	林 達也	(株)レピダム
客員研究員	宮地 直人	(有)ラング・エッジ
事務局		JIPDECインターネットトラストセンター



電子文書を巡る国際的な動き



Cloud Signature Consortium

EUのクラウド電子署名プロバイダ、トラストサービスプロバイダー、学術機関、標準化団体、セキュリティ関連団体が参加

⇒ eIDAS規則に準拠した電子署名の普及推進

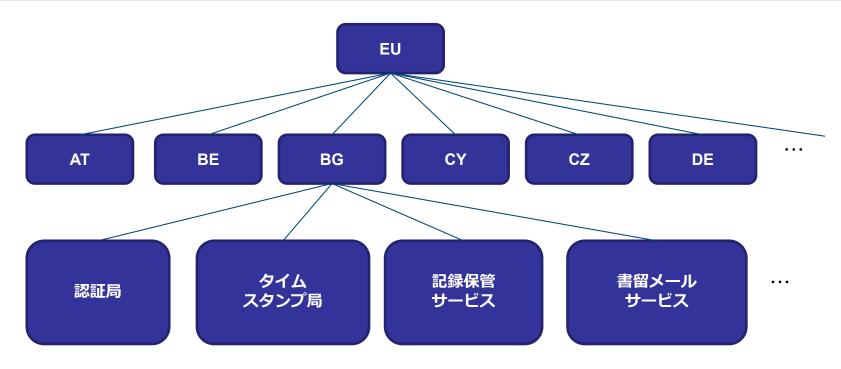
xDTM Standard Association

米国の産学界を中心に活動 Microsoft、Purdue University、 FedEx、Intel、NAR、DocuSign、 Dow Jones、NBCUniversal等が参加



欧州のelDAS規則の概要

EU加盟国によるトラストサービスに関するリストの作成



トラストリストには、PDF形式とXML形式で、以下の情報を記載。

- ・トラストサービスのためのルール
- ・ルールに基づいてサービスを提供するプロバイダ
- ・そのプロバイダの提供サービスとステータス

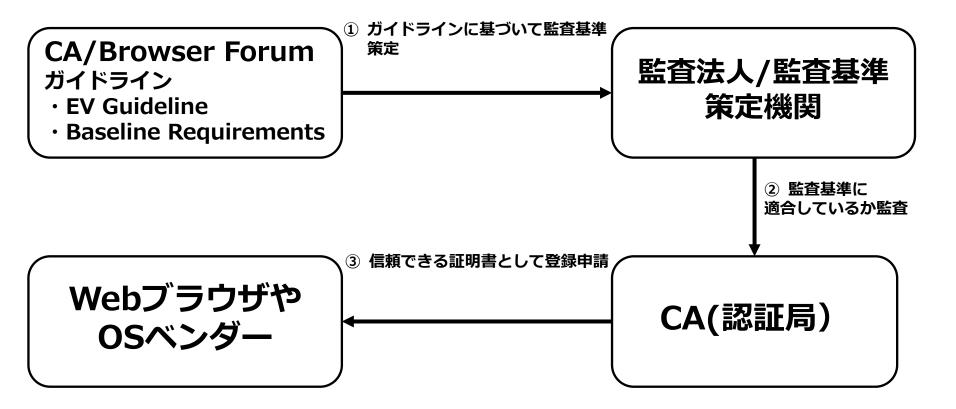
eIDAS: Electronic identification and trust services



WebブラウザやOSベンダの取組

CAブラウザフォーラムを核とした認証局のトラスト確保

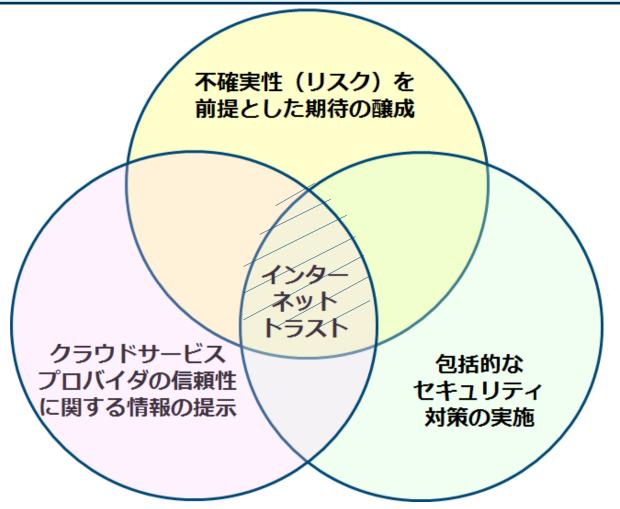
WebブラウザやOS等で信頼できる証明書とする手順





インターネットトラストの概念

インターネット社会の信頼性確保を実現するための キーワードとして「インターネットトラスト」を定義

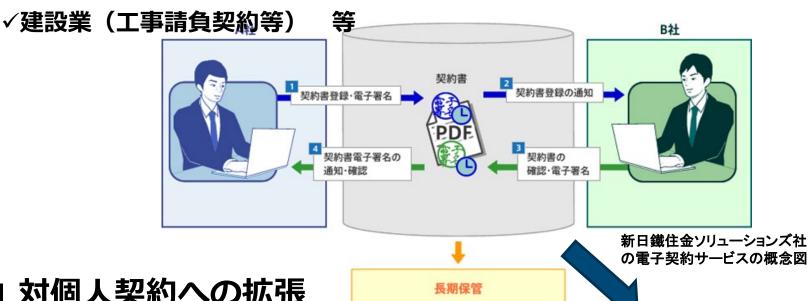




電子契約サービスの急速な普及

クラウドによる電子契約サービスは、企業間契約のみなら ず、対個人契約にも拡大

- 企業間取引の電子化
 - √流通・小売業(商品取引基本契約、売買契約、フランチャイズ契約等)

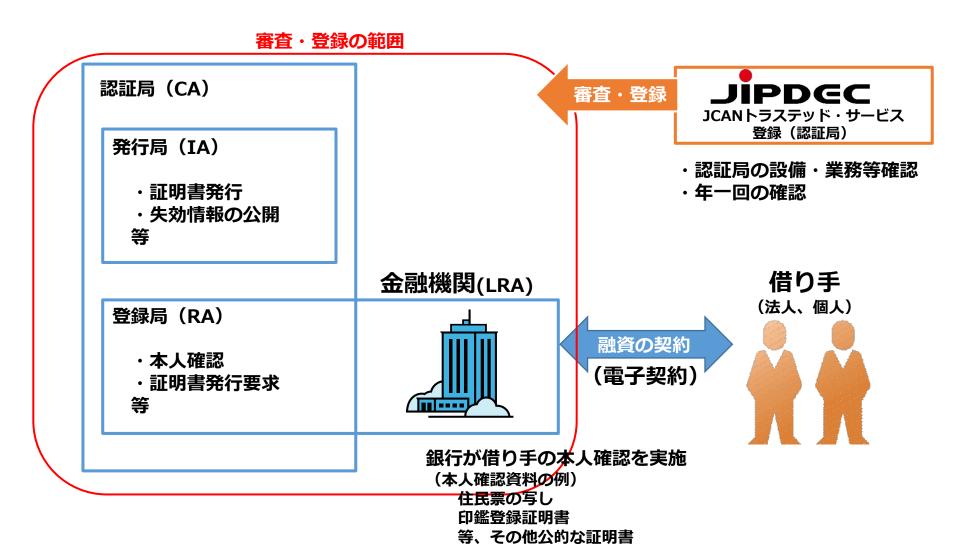


- 対個人契約への拡張
 - ✓金融業(住宅ローン)
 - ✓不動産業(賃貸契約)
 - ✓学習塾、音楽教室、出版等(個人事業主との契約)

JCAN証明書 の活用



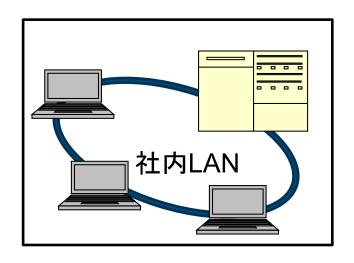
金融機関の電子契約サービス(イメージ)



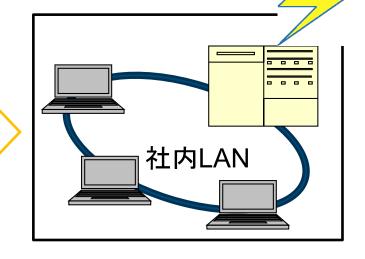
クラウドサービスのセキュリティ

情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS) におけるクラウドサービスへの対応

→ISMSクラウドセキュリティ認証 (ISO/IEC 27001及びISO/IEC 27017)







セキュリティ対策は、クラウドサービス に依存する部分が大きい。

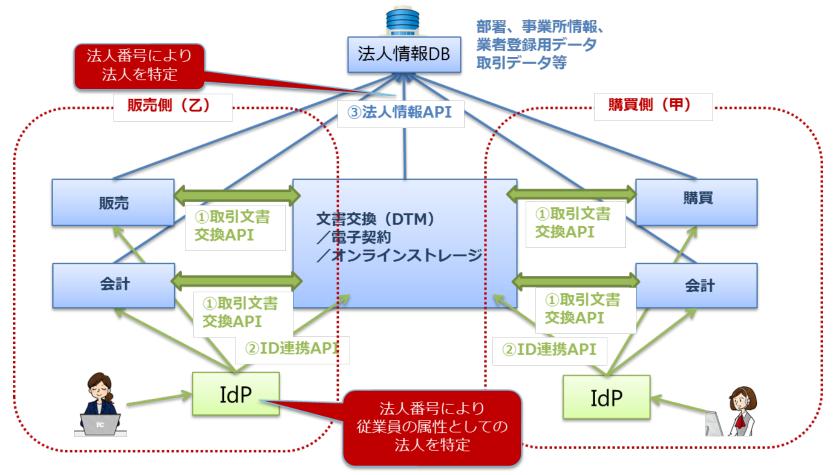
➡ISMSクラウドセキュリティ認証



取引文書の完全電子化

TTX (Trusted Transaction eXchange) コンソーシアム

電子契約サービスベンダーと、販売・会計・給与・購買等の基幹系システムのベンダーが連携して、取引文書の完全電子化を実現。





なりすましメール対策(送信側)

送信者側におけるメールなりすまし対策の概要

1. 送信ドメイン認証の利用

ディーキム(**D**omain**K**eys **I**dentified **M**ail) 安心マークを表示して、メールの発信者が正しいことを証明。





安心マーク

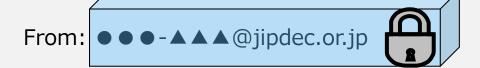
From: ● ● - ▲ ▲ ▲ @jipdec.or.jp



2. **S/MIMEの利用**

エスマイム(Secure / Multipurpose Internet Mail Extensions) 電子証明書を利用してメールの発信者が正しいことを証明する。

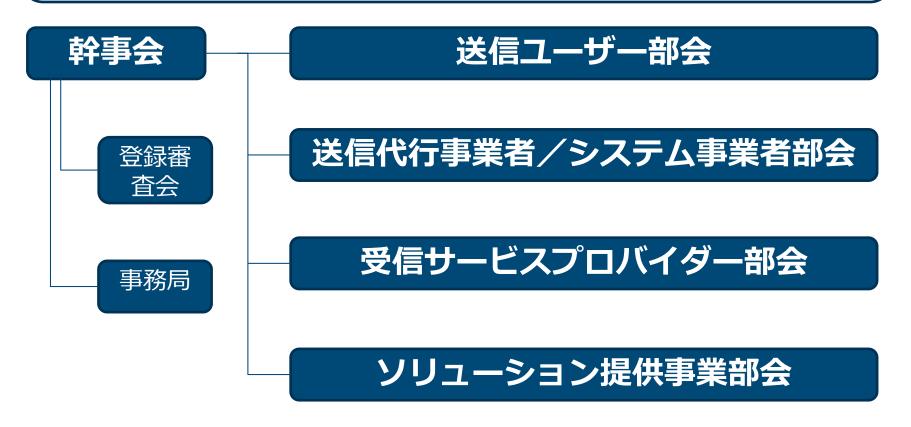






安心マーク推進フォーラム

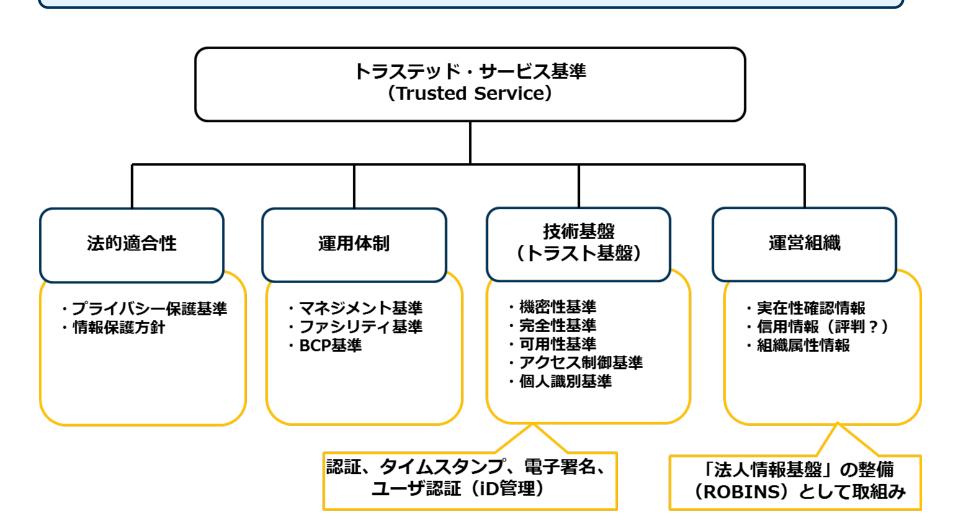
電子メールのステークホルダーの英知を結集して、安心マークを中心としたなりすましメール対策を推進 (2017年1月、24の企業・団体により設立)





トラステッド・サービスの基準(イメーシ)

トラステッド・サービス(信頼されるサービス)の評価





JCANトラステッド・サービス登録

JCAN証明書等を利用するサービスの信頼性を審査し、 サイバー法人台帳ROBINSにより登録・公開。

JCANトラステッド・サービス登録(認証局) 金融機関等の電子契約サービスの電子署名に必要な 電子証明書を発行する認証局の審査・登録



JCANトラステッド・サービス登録(電子契約) 金融機関等の電子契約サービス自体を審査・登録 (ISMSクラウドセキュリティ認証の取得等の参照)

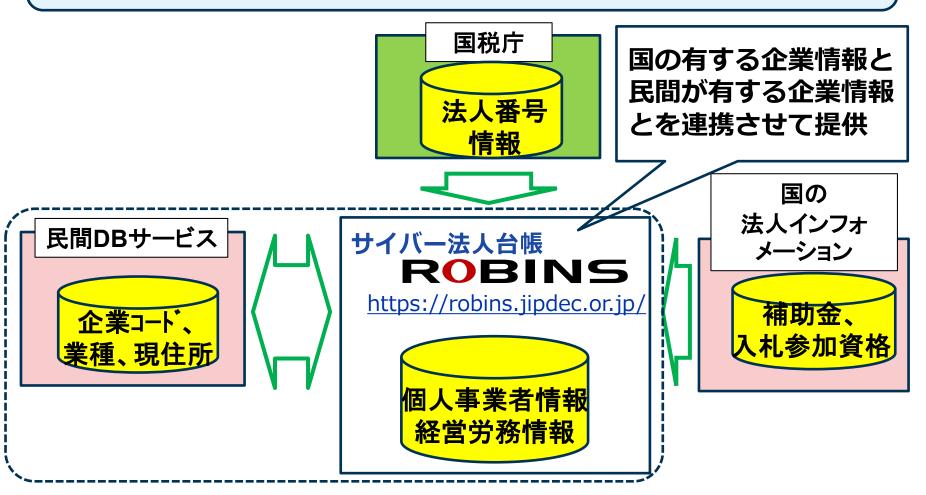


JCANトラステッド・サービス登録(×××××) 多様なクラウドサービスの審査・登録



サイバー法人台帳ROBINS

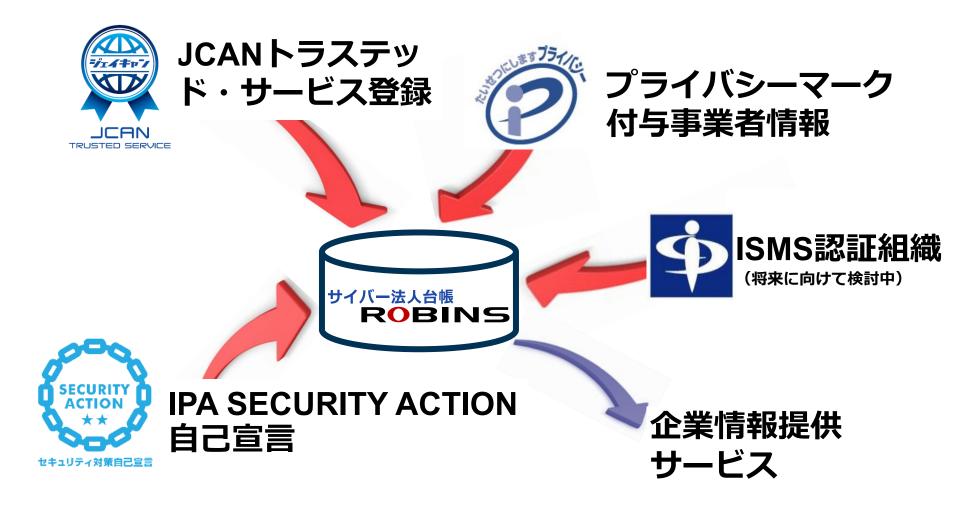
インターネットを通じて、中小企業の信頼できる情報が簡単にわかる民間法人ポータル





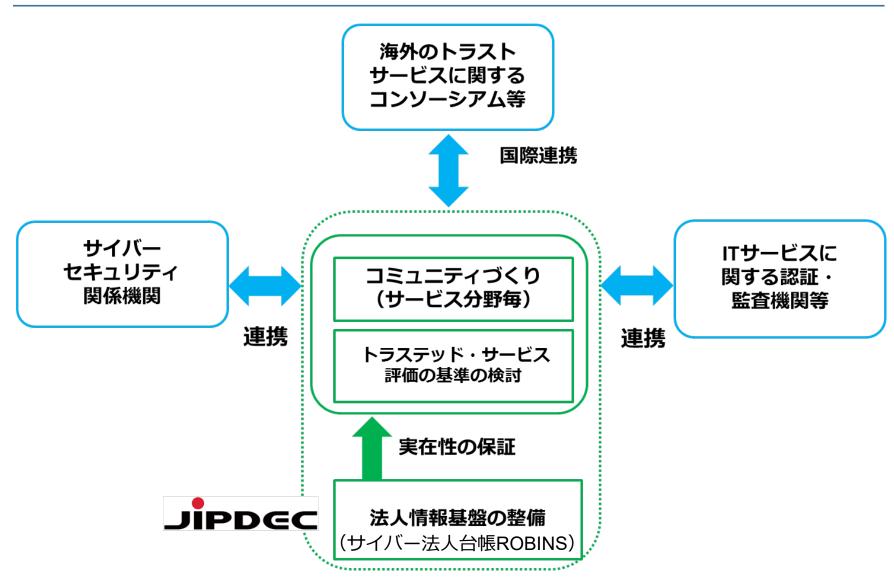
信頼できる企業のROBINS登録

【イメージ)





関係機関との連携体制の構築





今後の取り組み

- ■インターネットトラストに関する普及啓発
- ■取引文書の完全電子化
 - ✓ 電子契約サービス市場等の拡大
 - ✓ サービスベンダー等の連携(TTX コンソーシアム)
- ■トラステッド・サービス登録の枠組の構築
 - ✓ 電子契約サービス等の評価基準の作成 (国際的な標準化活動との連携)
 - ✓ クラウドサービスの評価 (ISMSクラウドセキュリティ認証)との連携
 - ✓ トラステッド・サービス登録の要員の育成

